

予想外に好調なトルコ経済と 不安要因として浮上の対独関係の悪化



(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹

5%を記録した2017年第1四半期のGDP成長率

トルコ統計局は2017年7月12日、同国の2017年第1四半期（1～3月）の実質国内総生産（GDP）が前年同期比5%増であったことを明らかにした。アメリカの金融情報サービス大手のブルームバーグがまとめたアナリストに対する調査では、同期のGDP成長率の中央値が3.5%増であったことを見れば、トルコ経済が如何に予想を上回る好調振りを示したかがうかがえる。さらに、与党である公正発展党（AKP）のサバン・ディズリ副党首も5月11日時点での通信社とのインタビューで、トルコ経済の成長率は2017年が3～3.5%で、その後の数年間が3.5～4%と予測していた点から見ても2017年第1四半期（1～3月）での予想外の健闘ぶりが見て取れる。

トルコ経済がどれほど好調であったのかは、同国が加盟を目指している欧州連合（EU）の2017年第1四半期（1～3月）の平均経済成長率が2.1%に留まったことや、同期の先進7ヵ国（G7）の平均成長率が1.8%であったことからよくわかる。因みに、G7の場合、2017年第1四半期の成長率が最も高かったのはカナダだが2.3%に過ぎなかった。

さらに国際通貨基金（IMF）が、2017年2月に公表した現地調査及び経済官庁との協議を踏まえて作成したトルコ経済の診断書に掲載した実質GDP成長率の見通し（表1）と比較しても、2017年第1四半期（1～3月）の実績の高さがよく分かる。

実は、トルコ経済は、2016年7月15日に発生したクーデター未遂事件を契機とするギュレン派への強硬取締り姿勢や相次ぐ国内でのテロ事件により同国への信頼感が低下したこともあって、以降、個人消費や企業投資が冷え込むなど停滞を余儀なくされていた。このため財政主導での経済浮揚策が不可欠と判断したトルコ政府は、2017年に入るや相次いでテコ入れ策を打ち出した。例えば、2017年2月には、個人消費の盛り返しを狙って家電製品や家具の購入に対する税の減免措置を導入している。さらに翌3月になると中堅企業及び中小企業の支援策にも着手し、これら企業向けの信用保証基金の上限額を2,500億トルコ・リラ（TL、約7兆8,000億円）まで思い切って引き上げている。

とりわけトルコ政府が景気てこ入れ策として注力してきたのが、支出項目別ではトルコ経済の2割弱を占める政府支出の大幅な拡大であった。因みに、2017年第1四半期（1～

表1 主要経済指標の見通し (2014~2021年)

(単位：%)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
実質 GDP 成長率	3.0	4.0	2.7	2.9	3.3	3.6	4.0	3.9
消費者物価上昇率 ¹⁾	8.9	7.7	7.7	8.0	7.9	7.4	7.3	7.0
失業率	9.9	10.3	10.5	11.0	11.0	10.5	10.0	10.1

出所：IMFカントリー報告書 No.17/32, “2017 第V条 諮問一報道陣公開用；スタッフ報告書；トルコ向け理事声明”，国際通貨基金（IMF），2017年2月，より抜粋のもの。

注：1) 12ヵ月間の平均値

3月) の政府支出は前年同期比9.4%増を記録している。

今後気になるのが、支出項目別ではトルコ経済の約3分の2を占める個人消費の行方を左右する消費者の景況感である。7月20日に発表されたトルコ統計局がトルコ中央銀行と共に調査を実施している「消費者信頼指数」では7月は71.3ポイントと6月の69.4ポイントから1.9ポイント上昇している。また、国民が貯蓄できるほどの収入を得られるか否かを示す「貯蓄可能性指数」は、7月に23.3ポイントとこちらも6月の22.1ポイントから1.2ポイント改善している。さらに、今後12ヵ月で失業者が減ると見ているか否かを示す「失業期待指数」も、7月には74.4ポイントへと6月の69.2ポイントから5.2ポイントも上昇しており、国民が今後失業者は減っていくと見ていることが分かる。

急速に悪化したドイツとの関係

このように好調に転じ始めたトルコ経済に、突然懸念材料として浮上したのが大きな経済関係を持つドイツとの関係悪化の動きである。理由は、両国の2016年の貿易額が350億ドル（約4兆円）に達するのみならず、トルコにとってドイツが第1位の輸出相手国であり、また第2位の輸入相手国でもあるからだ。しかも現在トルコ国内では6,800社を超えるドイツ企業が事業を展開している。

こうしたなか、質の高い新聞として評価の高いハンブルク（ドイツ）に本拠を置く週刊発行の全国紙ディー・ツァイト（Die Zeit）が2017年7月の第3週、トルコ当局がドイツ政府に対してギュレン派と関連があるとするダイムラーやBASFを含む68もの独企業のリストを渡し、しかるべき対応を求めたと報じた。この報道と7月18日に行われたトルコ当局によるドイツ人活動家を含む6人の人権活動家の拘束がきっかけとなり、過去数ヵ月に亘って必ずしも良好とは言えなかったトルコとドイツの関係が急速に悪化する事態に発展した。因みに、7月20、21日には両国政府要人が表2のような非難合戦を繰り広げている。また7月上旬のトルコでは表3のような動きも見られた。

表2 トルコ・ドイツ政府要人による非難合戦

月日	発言者・組織	主な発言内容
7月20日	ガブリエル・ドイツ外相	<ul style="list-style-type: none"> ①トルコには法の支配が欠如している。 ②トルコ投資を勧めることはできない。何故ならば、政治的理由で恣意的没収リスクがある場合、ドイツ政府はトルコでの企業投資の保証を継続できないからだ。 ③トルコへの渡航情報を更新した上で十分な注意を呼びかける。私用乃至商用目的でトルコを訪問するドイツ国民には一層慎重な行動が求められる。短期滞在でもドイツ大使館・領事館への登録を呼びかける。 ④ドイツはEU加盟国とトルコのEU加盟問題について改めて協議する。 ⑤ドイツはトルコ政策のかじを切る必要があり、これまで通りには行かない。それを明確にすることにより、トルコの政治家たちは自分たちの政策が結果を伴うことを認識するだろう。 ⑥対トルコ新政策はメルケル首相の合意を得ている。
	トルコ外務省	<ul style="list-style-type: none"> ①ドイツは我が国を脅迫しゆすっている。 ②ドイツはトルコの司法に直接干渉している。 ③ドイツはトルコがテロ組織と戦う必要があることを理解すべきだ。 ④両国は長期の相互目標に焦点を当てるべきである。
	チャブシオール・トルコ外相	<ul style="list-style-type: none"> ①トルコはドイツのゆすりや脅しには決して屈服しない。 ②ドイツはクルド労働者党（PKK）の要員を匿っている。 ③PKKとギュレン派に隠れ場所を提供する国家として、ドイツの声明は単に二重基準に満ちたものであり、受け入れることはできない。
	カリン・トルコ大統領報道官	<ul style="list-style-type: none"> ①トルコを訪問するドイツ国民は安全ではないとのドイツの主張を強く非難する。 ②数百万人のドイツ国民が安全にトルコを訪問し、（トルコの）司法の手の中にいるドイツ国民はほんの一握りに過ぎない。 ③（逆に、）多くのトルコ人や市民団体がドイツで調べられ一部はスパイ容疑をかけられてきた。 ④我々は、今回のドイツ外相の不幸な声明が近づくドイツ選挙を意識した国内政治向けのものと考えている。
7月21日	エルドアン・トルコ大統領	<ul style="list-style-type: none"> ①ドイツはPKKの国内でのデモを許している。 ②私がドイツにしっかりするよう呼びかけるのはそれが理由である。 ③私はドイツの友人と全世界は次のことを思い起こして欲しい。 ④ドイツはトルコを辱めるほど強い国ではなく、トルコを怖がらせるほど決して強くない。 ⑤ドイツ企業に対する捜査要請の報道は全くの誤りである。 ⑥私は、この問題をトルコ国家諜報庁と内務省に尋ねた。 ⑦（彼らは）如何なるドイツ企業に対する捜査要請もないと言っている。

ガブリエル・ドイツ外相	<p>①ドイツ政府はドイツ及びトルコ在住のトルコ人と争っているわけではないが、無垢のドイツ人が収監されているのを黙って見過ごすわけにはいかない。</p> <p>②両国の政治関係は困難なものだが、一つだけ明らかなことがある。</p> <p>③それは、ドイツに起源をもつ人たちは、ドイツのパスポートを持っているか否かにかかわらず我々と共にドイツに帰属するという点である。</p> <p>④ドイツはトルコに対する協力、特に経済援助を見直し、欧州諸国に対してもトルコについて明確な姿勢を取るようキャンペーンを行っていく。</p>
-------------	--

出所：各種報道より作成のもの。

表3 トルコの主な動き（7月9日～21日）

月 日	主 な 動 き
7月9日	<p>★ドイツがトルコの軍事基地からの自国兵士の引き上げを開始した。</p> <p>★ティラーソン米務長官が来訪し、エルドアン大統領、チャブソグル外相と長時間にわたり関係修復策について協議した。その後、同長官はイスタンブールの米領事館員に、喪失した信頼の一部を再構築し始めていると思うと述べている。</p>
11日	<p>★トルコ内務省が報告書を公表し、過去18ヵ月間で発生したISの攻撃が14件で、死者304人、負傷者1,338人であったことを明らかにした。</p> <p>★エルドアン大統領がBBCで、仮にEUが加盟を認めなくてもトルコは自らの二本足で立つことができると発言した。</p>
12日	<p>★米大使館が米国民向けに警告を発し、クーデター未遂事件から1年目に当たる7月15日にはデモや集会の場所に近づかないよう勧告した。</p> <p>★トルコ紙カルラが、イスタンブールのレイナ・ナイトクラブのテロ事件に関して、マシャリポフ容疑者に武器を渡したIS戦闘員イブラヒムジョン・アスパロフ容疑者がデンマーク警察に6月19日に一時拘束されたものの、その後釈放されていたと報じた。</p> <p>★トルコ警察がコンヤ県でIS容疑者5人を殺害した。なお、同日には全国で一斉捜査が行われIS容疑者233人が別途拘束された。</p> <p>★エルドアン大統領がアンカラで演説し、非常事態宣言の現状での解除は問題外で、テロとの戦いが不要となった時に解除すると発言した。</p>
13日	<p>★トルコ警察が2016年にクルド労働者党（PKK）が行った2件の爆弾事件の計画者など44人を拘束した。</p>
14日	<p>★ユルドゥルム首相がトルコ政府は非常事態宣言を延長するであろうと発言した。</p> <p>★米国在住のギュレン師が声明を発出し、1）自分への中傷は根拠がなく政治的動機に基づくものである、2）エルドアン大統領に忠誠を誓わない人々に対する魔女狩りである、と述べ非難した。</p> <p>★エルドアン大統領がBBCとのインタビューで、1）テロ組織の所属者は敵である、2）我々は国家のために最後までテロリストと戦う、と発言した。</p> <p>★トルコ政府が昨年のクーデター未遂事件に関わったとして新たに7,563人の警官、兵士、政府職員の解雇を明らかにした。このうち約350人が退役軍人で階級を剥奪された。また2,300人が警官であった。</p>

15日	<p>★エルドゥラム首相がクーデター未遂事件から1年の記念祝賀行事（政府は7月15日を「民主主義と国民団結の日」と名付け祝日として全国各地で追悼行事を開催した）のスタートとして開かれた特別国会の演説で、最も暗い夜が叙事詩となった日から1年が経過したと述べた。</p> <p>★エルドアン大統領がイスタンブールで開かれたクーデター未遂事件の犠牲者追悼式典で演説し、1) 国家を裏切って処罰されないことはない、2) 国民の分断は許さない、と強調した。</p> <p>★トルコ当局がクーデター未遂事件関連コラムで政府の過剰反応を批判した新聞編集者イエリズ・コレイ女史を一時拘束した。</p>
16日	<p>★ユンケル欧州委員会委員長が、トルコはEU加盟を望むならば民主的価値を尊重しなければならないと発言した。</p> <p>★トルコ当局がクーデター未遂事件との関連で127人の容疑者の拘束を命じた。</p>
17日	<p>★トルコでクルド労働者党（PKK）の戦闘員の仕掛けた爆弾が軍用車両を直撃し兵士17人が負傷した。</p> <p>★トルコ国会が非常事態宣言を7月19日から3ヵ月間延長することを承認した。延長は今回で4度目となった。</p>
18日	<p>★トルコ裁判所が、テロ組織支援の容疑でアムネスティ・インターナショナルのトルコ代表を含む6人の人権活動家の逮捕を命じた。</p>
19日	<p>★トルコ裁判所が先週拘束されていた映画監督アリ・アヴチ容疑者を、クーデター未遂事件の首謀組織と関与の容疑で正式逮捕することを命じた。</p> <p>★トルコ政府が内閣を改造し5人の副首相のうち4人を交代させた。経済担当のシムセク副首相のみが留任した。</p> <p>★ドイツ外務省がトルコ大使を召喚しドイツ国民ほかの拘束の継続について抗議した。</p>
20日	<p>★ドイツ外務省が自国民に対してトルコ渡航では慎重に行動するよう呼びかけた。</p> <p>★ガブリエル・ドイツ外相がトルコ関係を見直す可能性に言及した。</p> <p>★トルコ大統領報道官がガブリエル外相の発言に反論した。</p> <p>★チャブシオール・トルコ外相が脅迫には屈服しないと発言した。</p> <p>★エルドアン大統領がドイツ外務省の警告は悪意があると非難した。</p> <p>★ドイツがトルコへの武器輸出を全面停止した。</p>
21日	<p>★エルドアン大統領がドイツ政府に対して、トルコを威嚇するほど強国ではないと発言し非難した。</p> <p>★ガブリエル・ドイツ外相が、約300万人の在ドイツ・トルコ人に対してドイツ政府の政策変更の対象ではないと保証した。</p>

出所：各種報道より作成。

ドイツとの対立でトルコに警告を発した EU

欧州連合（EU）のヨハンネス・ハーン欧州近隣政策・拡大交渉担当委員は2017年7月24日、次のように述べ、トルコに対してEU、特にドイツとの緊張がこれ以上高まれば経済に悪影響が及び收拾がつかなくなってしまうと警告した。

① 私は常々、EU加盟国、或いは複数以上の加盟国と近隣諸国との緊張の高まりを懸念している。

- ② 私はトルコがそうした理由を理解し、それに取り組むべきと考える。
- ③ 我々は観光の季節を迎えている。今のトルコとドイツとの緊張は、人々に訪問してはどうかという雰囲気ではない。
- ④ 仮に状況が依然極めて不安定で不明瞭で脆弱ならば、同様のことが対トルコ投資にも当てはまる。

なお、EU加盟候補国に対する資金供与の停止の可能性を問われたヨハネス・ハーン欧州近隣政策・拡大交渉担当委員は「加盟交渉を停止するとの決定が下されない限り資金供与は継続される」（AFP通信 2017年7月24日）と答えている。

他方、トルコのボズダグ報道官は7月24日、毎週開かれる閣議後の記者会見で次のように説明し、トルコ当局が独政府に対してギュレン派と関連があるとするダイムラーやBASFを含む68もの独企業のリストを渡し、しかるべき調査を求めたのは国際刑事警察機構での連絡違いによるものとして取り下げを明らかにした。

- ① 両国内相の電話会談により、国際刑事警察機構の既存のメカニズムに連絡上の問題のあることが発覚した。
- ② これに基づきトルコは週末にかけて求めていたドイツに対する情報提供の要請を撤回する。
- ③ トルコで活動するドイツ企業に対する調査は行われぬ。

なお、トルコ内務省は、この記者会見に先立ち文書を公開し、1) 国際刑事警察機構の既存のメカニズムに連絡上の問題のあることが発覚したのでドイツに対する要請を撤回した、2) トルコがドイツ政府に対して求めていた情報は、全ての国に要請している「フェトフラー派テロ組織 (FETO)」と関係ある140企業がそれら諸国に輸出している製品に関する一般的な情報であった（注：「フェトフラー派テロ組織 (FETO)」は、トルコ政府がギュレン師のイスラム団体「ギュレン運動」に対して使う呼称）、と説明していた。

こうした情勢下、ハーン欧州近隣政策・拡大交渉担当委員、モゲリーニ欧州連合外務・安全保障政策上級代表とトルコのチャブシオール外相、チェリキEU担当相が2017年7月

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業（1974年3月）、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後（1月）、同行を退職（10月）。

(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月(株)国際経済研究所勤務（主席研究員）、2000年10月～2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』（すばる舎、2010年）『中東のクール・ジャパニーズ』（同友館、2009年）『中東湾岸ビジネス最新事情』（同友館、2009年）『南地中海の新星リビア』（同友館、2009年）『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』（同友館、2009年）、『オイルマネー』（講談社現代新書、2008年）、『石油地政学』（中公新書ラクレ、2003年）

25日、ブリュッセルで会談しトルコのEU加盟問題について協議した。しかし、双方の主張は平行線をたどったまま終了した。なお、会談後の記者会見での双方の主な説明は次の通りであった。

〈ハーン欧州近隣政策・拡大交渉担当委員〉

★ トルコは、EUに加盟を望むのであれば、人権や法治、民主、報道の自由等の問題で進展を遂げ、EUの求めている条件を満たす必要がある。

〈チャブシオール・トルコ外相〉

★ トルコ政府が拘束した「いわゆる」記者たちは実際テロリストを支援していたので、トルコ政府としては裁く必要がある。

進出ドイツ企業に保証したコルドゥルム・トルコ首相

ドイツとの関係悪化が続けば、トルコ経済に大きな影響を与えることは必至である。関係悪化によるドイツ向け輸出の落ち込みを特に懸念しているのがトルコの繊維産業である。この点についてトルコ繊維製造協会のセレフ・ファヤト会長は7月25日時点で、次のように懸念を表明している。

- ① トルコとの緊張関係の高まり後、ドイツのバイヤーの数社が来訪を中止した。
- ② 輸出は2016年7月のクーデター未遂事件で落ち込み、その影響が2017年第1、第2四半期まで続いた。
- ③ それが7月になってようやく上向き始めたことから、本年下半期は期待できると見ていた。
- ④ ところが不幸なことに一部のドイツ企業が最近になって来訪予定を取り止めてしまった。
- ⑤ トルコの既製服産業にとってドイツは最大の輸出市場である。
- ⑥ 我々としては、政治的対立がやっと回復した前向きなビジネスの動きに水をささないことを願っている。
- ⑦ EUはトルコの既製服の輸出の70%を購入しており、特にドイツは25億ドルも買っている。
- ⑧ 2017年上半期の場合、トルコの総輸出は8.2%増えたものの、既製服及びアパレル品の輸出は5.8%も減少し82億ドルに終わった。但し、2017年7月前半のデータによれば、既製服及びアパレル品の輸出は回復していた。
- ⑨ 仮に、我々には最大の顧客であるドイツとの関係に期待された改善がなければ、2017

年の輸出計画を達成することはできないだろう。

- ⑩ 他方、本年4月の憲法改正を巡る国民投票後、国内市場は回復しており、販売額は年率10%増の600億リラ（168.4億ドル、約1兆8,500億円）超に達すると見込まれる。

双方のビジネスマンの懸念の払しょくの必要性を感じたユルドゥルム・トルコ首相は2017年7月27日、ボッシュ、メルセデス、シーメンス、BASF、ティッセンクルップなどトルコで活動するドイツの主要企業19社の代表を集めて朝食会を開催し次のように述べ、トルコ国内でのビジネスが支障なく行われることを保証している。

- ① 我々にとって皆様方が緊張関係に巻き込まれず、如何なる損害も受けないことが極めて重要である。
- ② トルコ政府はドイツとの緊張を拡大しようとはしていない。
- ③ 私は皆様方をドイツ企業ではなく、トルコの企業と見ている。
- ④ トルコ内のドイツの投資家は（自分たちが）不公平な非難の対象と考えるべきではないし、（彼らが）両国関係の代価を支払うべきではない。
- ⑤ 皆様方は半世紀超に亘りトルコで活動しておられるのでトルコ企業である。
- ⑥ 政治的緊張は一時的なものであり、ドイツに350万人ものトルコ人が生活していることを考えれば、いつまでも冷えた関係でいるのは意味がない。
- ⑦ トルコで活動するドイツ企業が捜査されることはない。

トルコ観光に影響はないとする旅行会社

ドイツ最大の旅行会社 TIU のバーンド・ホフマン広報担当官は2017年7月25日、次のように述べ、今年の夏については二国間の関係悪化にもかかわらずトルコ観光の需要が大きく伸びていることを明らかにしている。

- ① ドイツとトルコの関係悪化は、これまでのところトルコ観光の予約に大きな影響を与えていない。
- ② ドイツ外務省はトルコ観光・治安情報を修正したが警告を発してはいない。
- ③ ドイツ国民はそれまでと変わらずトルコに旅行している。
- ④ 多くのドイツ国民がトルコ行きを選択しているのは、その他諸国に比べて格安であり、ホテルの選択肢も幅広いからだ。

旅行会社としては老舗のトーマス・クックも同様の見方をしている。因みに、同社は次のように言っている。即ち、1) 中東・北アフリカ諸国は過去数年、治安問題の台頭から

敬遠され地中海西部の国々に観光先としての選択肢を譲っていた、2)しかしながら、2017年になってスペインなどの市場が厳しくなってきたのと反比例するように、トルコやエジプトといった市場に回復傾向が見られる、と。

同社のピーター・ファンクハウザー最高経営責任者（CEO）も2017年7月27日、トルコについては次のように発言している。

- ① トルコはドイツ政府が自国民に対して旅行時には気を付つるようにとの警告を出したにもかかわらず魅力的となっている。
- ② トルコ旅行の予約は引き続き回復しておりドイツとの緊張は影響していない。

他方、受け入れ側のトルコの旅行会社も同じ見方をしている。例えば、主要な旅行会社の一つとして知られるオジェル旅行のソングュル・ゴクタシュ-ロサティ常務取締役は、次のように言っている。

- ① 昨年と比べて前向きな傾向が見て取れる。
- ② それはトルコが休日の目的地として必要なものを完璧に備えているからだ。つまり、素晴らしいホテル、親切な国民性、長い砂浜の海岸線、美しい入り江、豊かな文化、完璧な食事である。

一時的なものとなるのであろうがドイツとの関係の悪化が、回復の兆しを見せていたトルコ経済の今後にどのような影響を与えることになるのか注視する必要があるようだ。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。